

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代型流域マネジメント方針に関する検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	流域管理官		流域管理官 高島英二郎	
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道施設の骨格が概成し、今後は維持管理、処理区の再編、処理場改良が主体となる中、人口の減少、地球温暖化の進行、浸水リスクの増大等の大きな社会変化に伴い、低炭素型社会の構築、健全な水循環の回復、流域の栄養塩類循環バランスの回復・向上等への対応が今後の流域管理に求められていることから、次世代型流域マネジメント方針に関する検討を行い、もって海域の水産資源の回復、健全な水循環の回復、水系水質リスク低減の実現に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後の流域管理に求められている観点を踏まえ、①栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法、②水循環の健全化に向けた雨水利用の推進について、ガイドラインを作成し、それぞれの取り組みを推進するとともに、③事故時の措置への対応等について下水道として必要な対応策の検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	15
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	河川・湖沼・閉鎖性海域における汚濁負荷削減率	成果実績	%	河川:約73 湖沼:約55 三大湾:約73	河川:約75 湖沼:約57 三大湾:約73	集計中	河川:約75 湖沼:約59 三大湾:約74
		達成度	%	河川:約97 湖沼:約93 三大湾:約99	河川:約100 湖沼:約97 三大湾:約99	集計中	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	栄養塩類の循環バランスを回復させる方策、雨水利用の推進に関するガイドラインの策定		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	水環境対策調査費	-	15				
	計	-	15				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	流域管理については高い公益性を有し、人口の減少、地球温暖化の進行、浸水リスクの増加等に伴う諸課題に対し全国的に対応を検討すべきものであり、また、検討内容についてはこれまで知見が少なく、全国的に資料を収集するとともに有識者へのヒアリングを行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>流域管理については、低炭素型社会の構築、健全な水循環の回復、流域の栄養塩類供給機能の改善への対応が求められる等、高い公益性を有し、人口の減少、地球温暖化の進行、浸水リスクの増加等に伴う諸課題に対し全国的に対応を検討すべきものであり、また、検討内容についてはこれまで知見が少なく、全国的に資料を収集するとともに有識者へのヒアリングを行う必要がある。</p> <p>このような調査については、各地方公共団体に任せるのではなく、国として先導的にガイドラインの策定を進め、その手法を全国的に展開していくことが求められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—